

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年 6 月28日

**【会社名】** 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 最高経営責任者 石 田 建 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号

**【電話番号】** 03(3517)8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部長兼財務企画部長 佐 藤 昌 孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号

**【電話番号】** 03(3517)8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部長兼財務企画部長 佐 藤 昌 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1【提出理由】

平成25年6月27日開催の当社第101期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、「金融商品取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成25年6月27日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### イ 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当金12円

総額 3,173,517,024円

##### ロ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

#### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役として、石田建昭、前村善美、小原賢三、鈴木郁雄、森末暢博、水野一郎及び説田公人を選任するものであります。

#### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、柏木茂雄及び田中一好を選任するものであります。

#### 第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役6名(うち社外取締役3名)に対し、当期の業績を勘案のうえ、取締役賞与総額93,720,000円(うち社外取締役分4,810,000円以内)を支給するものであります。

#### 第5号議案 当社及び子会社の取締役・使用人に対するストック・オプションとして新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

#### 第6号議案 当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)更新の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果 (賛成割合)
第1号議案	205,251	181		(注) 1	可決 (98.92%)
第2号議案				(注) 2	
石田 建昭	204,669	763			可決 (98.64%)
前村 善美	204,761	671			可決 (98.68%)
小原 賢三	204,760	672			可決 (98.68%)
鈴木 郁雄	191,103	14,329			可決 (92.10%)
森末 暢博	204,682	750			可決 (98.65%)
水野 一郎	204,620	812			可決 (98.62%)
説田 公人	191,470	13,962			可決 (92.28%)
第3号議案				(注) 2	
柏木 茂雄	204,117	1,314			可決 (98.37%)
田中 一好	164,212	41,219			可決 (79.14%)
第4号議案	203,289	2,142		(注) 1	可決 (97.98%)
第5号議案	202,319	3,113		(注) 3	可決 (97.51%)
第6号議案	157,392	48,023	16	(注) 1	可決 (75.86%)

(注) 1 出席した株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。

3 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によるものであります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権は加算しておりません。